



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月7日

上場会社名 KTC（京都機械工具株式会社） 上場取引所 東
コード番号 5966 URL <http://ktc.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）田中 滋
問合せ先責任者（役職名）経営統括部長（氏名）大橋 博 TEL 0774-46-3700
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	6,060	5.7	449	△3.0	525	2.3	364	2.7
2024年3月期第3四半期	5,735	△3.1	463	△21.1	513	△17.2	355	△19.5

（注）包括利益 2025年3月期第3四半期 96百万円（△86.5%） 2024年3月期第3四半期 712百万円（76.5%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	150.16	—
2024年3月期第3四半期	145.50	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	15,690	12,239	78.0
2024年3月期	16,615	12,431	74.8

（参考）自己資本 2025年3月期第3四半期 12,239百万円 2024年3月期 12,431百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00
2025年3月期	—	40.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	40.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,800	16.3	980	7.7	1,010	4.7	700	8.4	286.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	2,477,435株	2024年3月期	2,477,435株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	60,774株	2024年3月期	34,730株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	2,428,864株	2024年3月期3Q	2,440,863株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、【添付資料】P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、所得環境の改善もあり総じて緩やかな回復基調で推移したものの、企業物価や消費者物価の上昇が個人消費などに影響し、一部に足踏みがみられます。一方、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。

また、自動車や産業機械など関連産業においては、主要国の政治的不安定化、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動などの影響もあり、依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループにおきましては、「つながる&見える化で、新たなモビリティファクトリー インフラを攻略する」を基本方針に掲げ、工具事業を核とした成長戦略を展開するとともに、これを支えるサプライチェーンマネジメントの強化に取り組んでまいりました。また、生産性向上をねらい先行投資として導入した新規設備の運用に注力するなど、収益・利益の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は60億60百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は4億49百万円（前年同期比3.0%減）、経常利益は5億25百万円（前年同期比2.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては3億64百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

事業セグメントごとの経営成績の概要につきましては、以下のとおりであります。

[工具事業]

主力の当事業部門では、「安全、快適、能率・効率、環境」をキーワードに、既存顧客の深耕、新規顧客の開拓並びにブランド価値向上などの事業戦略を展開しております。

開発面では、「安全、快適、能率・効率、環境」を追求するR&Dコンセプト「新・工具大進化」の具現化に向けた製品・サービスを市場投入しております。その一翼を担う「TRASAS (TRAcceable Sensing and Analysis System)」シリーズは、IoT技術を搭載した工具や測定具、作業支援デバイス、これらのシステムソフトウェアで構成されており、作業データを無線でデバイスへ転送することで作業履歴の自動的な記録・管理・分析を可能にいたしました。2024年12月には、「TRASAS」シリーズ代表製品の一つである「メモルク」の機能を拡張した「メモルクPRO」を発売いたしました。本製品はアプリを介して詳細な測定データを表示・出力でき、作業履歴に基づくトレーサビリティ管理や作業支援の強化を図ることで現場作業者の安全、作業品質及び顧客満足度の向上を実現します。さらに、「デジタルチェ・メモルク」においては大型ボルト対応モデルを発売するなど、大型車両や鉄道をはじめ多様な業種への浸透を図るべく、同製品のラインナップ拡充に取り組んでおります。

また、航空宇宙産業やMRO産業 (Maintenance Repair Overhaul: 航空機などの整備及び修理に関する事業) をはじめ様々な業界で安全に対する社会的要求が高まり、作業の管理体制強化や効率化が求められるなか、RFIDを搭載したIoT対応工具「nepros ID」シリーズの展開に取り組んでおります。世界初となる360°あらゆる角度から電波の読み取りが可能な同IoT対応工具は、「MRO Asia Pacific 2024」において「MRO Technology Achievement of the Year (MROテクノロジー年間最優秀賞) ※」のファイナリストとしての選出に続き、「2024年度グッドデザイン賞」を受賞いたしました。厳格な工具管理が求められる作業現場で活用することで、使用履歴管理による紛失抑制や万一紛失した場合には工具探索を容易にすることなどにより、整備における安全性向上に貢献いたします。

これらの成長戦略の柱となるIoT技術を用いたツールを中心に、作業管理のニーズが高い多様な業種へ向け、今後とも開発を展開してまいります。

2024年11月には、「第54回 公益社団法人 日本口腔インプラント学会学術大会」が京都で初めて開催され、当社グループのメディカル部門は最新の歯科医療機器を展示し、歯科系大学をはじめとする歯科医療従事者より多くの反響をいただきました。

さらに、京都大学との産学連携による共同研究を進めていた構造最適化手法「トポロジー最適化」を用いた従来の概念を覆す全く新しいツール、「nepros neXT (ネプロス ネクスト)」シリーズを展開しております。引き続き、材料や構造・機構に関する新たな開発にも積極的に取り組み、強度を保ちながら軽量化し究極の使いよさを追求する本シリーズのラインナップ拡充に努めてまいります。

※「MRO Technology Achievement of the Year」は、世界最大のマルチメディア情報サービスプロバイダーであるAviation Week Networkが毎年開催している航空宇宙業界に関する賞の一つです。

販売面では、工具メーカーとしてのノウハウと先進のテクノロジーを融合し、作業者の経験や勘に頼っていた作業の標準化と効率化を提案しております。具体的には、作業現場で確認できた課題やその対策案について、最適な作業工具や作業手順の改善ポイント、作業トレーサビリティの運用方針などを検討後、導入計画を策定し提案しております。

国内営業の専門部隊である「凄腕究め隊」を中心に、全国の得意先やエンドユーザーに向け、「KTCものづくり技術館」に加え、お客様の現場にて様々な研修会の開催に注力しております。さらに、2024年10月開催の展示会「JAPAN MOBILITY SHOW BIZWEEK 2024」では、「TRASAS」シリーズのIoT対応工具と当社及び他社システムとの連携による課題解決策を提案するなど、とくに「TRASAS」シリーズの販売促進に取り組み、新規顧客の獲得に繋げてまいりました。

また、「KTCものづくり技術館」に開設した「kDNA Studio」やピットガレージにて収録した課題解決や新製品情報に関するウェビナーコンテンツをウェブメディア「KTC times」で配信しております。さらに、「トルク管理の基礎知識」サイトをリニューアルいたしました。本サイトでは製品の説明だけでなく、締付けトルクを統合的に管理する重要性を解説するコンテンツを加えてアップデートすることで、トルク管理不足による事故を一件でも減らし、安全・安心な社会の実現に貢献してまいります。

生産面では、「新・工具大進化」を支えるためのものづくり革新を進めており、人とロボットそれぞれの長所を活かした協働環境の運用を目指しております。具体的には、脱着作業などの単純な繰り返し作業は複数の加工設備に共用で使用可能な協働型ロボットが行い、人はより付加価値の高い作業へシフトすることが可能になり、独自の少人数ラインの展開を目指すなど、「ものづくりの最適化」を図り生産性の向上を推進してまいります。これらに加え、既存の生産設備や主力工場の改善に取り組むとともに、生産の各工程に導入した新規設備を本格稼働させ、とくに「nepros」製品をベースとした各成長戦略の実現に向けて能力増強を図るなど、生産体制のさらなる安定と強化に取り組んでおります。

また、当社グループは、ESGの取り組みとして「地球に、社会に、私たちができること」、「E 地球環境に徹底的に貢献する」、「S あらゆるステークホルダーと共生する」、「G 持続可能な信頼される企業であり続ける」を基本方針とし、安全・安心で持続可能な社会の実現に向け取り組んでおります。その一環として、製品包装パッケージを刷新し、プラスチック使用量の削減を含めた環境にやさしい包装仕様の実現に取り組んでまいりました。

これらの結果、市販部門における主力の自動車整備市場向けの販売が堅調に推移した一方、全社挙げての経費削減活動に取り組んだものの調達コストや人件費の増加などの影響もあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は58億83百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益は3億24百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

[ファシリティマネジメント事業]

当事業部門では、所有不動産の有効活用を目指し、物件の整備、運営管理を推進しております。不動産の賃貸については、全ての物件で高い入居率を確保しております。引き続き入居者満足度の向上を図り、収益の安定化に取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、所有不動産の安定稼働により、売上高は1億76百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益は1億25百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、156億90百万円となり、前連結会計年度末に対し9億24百万円減少となりました。その主な内容は、仕掛品が2億6百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が7億95百万円、投資有価証券が3億81百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、34億51百万円となり、前連結会計年度末に対し7億31百万円減少となりました。その主な内容は、その他流動負債が3億82百万円、未払法人税等が2億14百万円、賞与引当金が94百万円、その他固定負債が83百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、122億39百万円となり、前連結会計年度末に対し1億92百万円減少となりました。その主な内容は、利益剰余金が1億45百万円増加した一方、自己株式が76百万円増加、その他有価証券評価差額金が2億65百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月10日に公表いたしました予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,423,493	3,388,924
受取手形及び売掛金	1,862,944	1,067,812
電子記録債権	718,274	834,192
商品及び製品	2,528,012	2,604,402
仕掛品	682,166	889,159
原材料及び貯蔵品	455,778	449,045
その他	179,637	179,158
貸倒引当金	△386	△285
流動資産合計	9,849,922	9,412,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,368,108	1,384,768
機械装置及び運搬具(純額)	777,968	689,537
工具、器具及び備品(純額)	167,225	113,079
土地	1,653,100	1,653,100
その他(純額)	44,591	96,781
有形固定資産合計	4,010,993	3,937,267
無形固定資産		
のれん	52,875	42,961
その他	254,292	232,014
無形固定資産合計	307,168	274,976
投資その他の資産		
投資有価証券	2,297,657	1,915,693
その他	149,571	150,218
投資その他の資産合計	2,447,228	2,065,911
固定資産合計	6,765,390	6,278,155
資産合計	16,615,312	15,690,564
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	310,560	388,820
電子記録債務	85,935	91,290
短期借入金	900,000	900,000
未払金及び未払費用	563,930	554,977
未払法人税等	214,532	151
賞与引当金	161,540	66,684
役員賞与引当金	28,665	—
その他	541,307	158,544
流動負債合計	2,806,471	2,160,470
固定負債		
役員退職慰労引当金	7,020	350
退職給付に係る負債	723,048	727,116
その他	646,897	563,536
固定負債合計	1,376,966	1,291,002
負債合計	4,183,437	3,451,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,032,088	1,032,088
資本剰余金	2,573,015	2,579,238
利益剰余金	7,473,307	7,619,217
自己株式	△56,641	△133,345
株主資本合計	11,021,769	11,097,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,406,034	1,140,875
退職給付に係る調整累計額	4,071	1,017
その他の包括利益累計額合計	1,410,105	1,141,892
純資産合計	12,431,875	12,239,091
負債純資産合計	16,615,312	15,690,564

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	5,735,152	6,060,326
売上原価	3,526,499	3,776,155
売上総利益	2,208,653	2,284,171
販売費及び一般管理費	1,745,035	1,834,554
営業利益	463,618	449,616
営業外収益		
受取配当金	45,861	54,698
債務取崩益	—	18,752
その他	12,976	9,384
営業外収益合計	58,838	82,835
営業外費用		
支払利息	3,488	4,989
その他	5,275	2,172
営業外費用合計	8,764	7,162
経常利益	513,692	525,289
特別損失		
固定資産除売却損	589	3,097
特別損失合計	589	3,097
税金等調整前四半期純利益	513,103	522,191
法人税、住民税及び事業税	115,859	133,435
法人税等調整額	42,104	24,036
法人税等合計	157,963	157,471
四半期純利益	355,139	364,719
親会社株主に帰属する四半期純利益	355,139	364,719

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	355,139	364,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	364,774	△265,159
退職給付に係る調整額	△7,687	△3,053
その他の包括利益合計	357,086	△268,213
四半期包括利益	712,226	96,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	712,226	96,506

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社における商品の評価方法は、従来、主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首より、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この評価方法の変更は、商品仕入の増加等を原因とした、仕入価格の変動による在庫評価金額への影響を平準化することにより、適正な期間損益の計算を目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	工具事業	ファシリティ マネジメント 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,559,761	175,391	5,735,152	—	5,735,152
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,559,761	175,391	5,735,152	—	5,735,152
セグメント利益	341,274	122,343	463,618	—	463,618

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益の金額と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

工具事業において、前連結会計年度に実施した株式会社H I - T O O Lの株式取得について、取得原価の配分が確定していなかったため、のれんの金額は暫定的に算出された金額でありましたが、第1四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額を修正しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	工具事業	ファシリティ マネジメント 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,883,899	176,426	6,060,326	—	6,060,326
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,883,899	176,426	6,060,326	—	6,060,326
セグメント利益	324,348	125,267	449,616	—	449,616

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益の金額と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2024年8月6日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式31,000株、85,250千円を取得いたしました。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	271,034千円	339,447千円
のれんの償却額	9,914	9,914